

**経済的リスク下において選別主義的政策が推進される背景要因**

—なぜ日本の福祉政策は選別的なのか—

○ 県立広島大学 樋尻 実優 (009981)

キーワード：選別主義、コロナ対策、給付金

**1. 研究目的**

現代日本の普遍的な手当支給は、児童手当であった。しかし、その児童手当でさえ、2024年度中の撤廃を検討しているものの、2022年10月給付分から特例給付が廃止され、所謂選別主義的な色彩が濃くなった。

また、新型コロナウイルス感染症に係る子育て世代に対する諸措置はほぼ全てが金銭的な手当で支給された。金銭給付が子育て世帯にどれほど寄与したかは掴めないが、日本の社会保障は極めて限定的であり、その限定性が受給できる側と受給できない側の分断を生んでいると考える。この選別的な政策が強まる原因についてこれまでの社会政策に係る研究理論から考察する。

**2. 研究の視点および方法**

これまでの政策研究および厚生労働省の新型コロナウイルス感染症関連対策資料を用いて新型コロナウイルス感染症対策としての給付金支給のあり方を考察する。研究の視点は、普遍的な支給や医療・福祉サービスの体制の充実に向かわなかったのはなぜかということである。

**3. 倫理的配慮**

「一般社団法人日本社会福祉学会研究倫理規程」及び「研究倫理規程にもとづく研究ガイドライン」を熟読し、研究に取り組むとともに、要旨集の原稿を作成している。

なお、本発表に関連して、開示すべきCOIはありません。

**4. 研究結果**

コロナ禍の日本における金銭的給付は、全国民への給付は1回のみで、2020年4月27日現在で日本国内の自治体に住民登録のある国民を対象に一人につき現金10万円を支給するというものであった。

その後はひとり親世帯や非課税世帯を対象にしたものに転換した結果、全ての国民に行き渡る普遍的な給付とならなかった。これに対して、「緊急事態宣言の延長で子育て世帯や低所得層に限らず、中間層も収入減少に苦しんでいる。日本でも低所得層、困窮世帯だけでなく、中間層が落ち込んでいけないためにも、現金給付策を実施すべき（藤田 2021年）」との指摘があったものの、限定的な給付にしかならず、このことにインターネット上では、困窮する独身世帯への早急な救済が叫ばれていた。

日本の社会福祉政策は、1980年代初頭から新自由主義的傾向が顕著になった。新自由主義思想とは経済学者 M・フリードマンなどを始祖として、企業（サプライ・サイド）の経

済活動に教育・福祉などあらゆる分野で最大限の自由を与え、利潤を増加させ、その結果として賃金が上がり個人の富が増す（トリックルダウン）という主張である。

第一に、フリードマンらが繰り返す「選択の自由」は、人々が判断に十分な知識を持ち、市場サービスを購入できるだけの経済力が前提にならないといけない。しかし、今も昔もそのような状況にはならない。市場は公平というが、企業の最大の使命は「利潤」であり、消費者へのサービスは第二義的なものである。コロナ禍においては、市場は公平でなく、多くの人々が十分なサービスを購入できるという前提が崩壊してしまった。

第二に、緊縮財政政策「小さな政府」の結果として、国民の健康・生活の悪化が顕著になっており、そのことが新自由主義者の主張とは逆に経済を低迷させている原因であり、コロナ禍においては、最も必要な人に十分な資金を、と限定的な福祉政策を提供していった。

## 5. 考察

これらを踏まえると、コロナ禍における日本の母子世帯や子育て世帯に対する「金銭のみの扶助」は、その効果が明示されず、また、どれほどの困窮の改善になったかもわからない。このような政策が実行されたのは以下のような理由があると言える。

公的福祉の実施が困窮世帯に手厚く実施されれば、不公平感やバッシングが起こる。また、普遍的な充実を図れば「ばら撒き」や「無駄遣い」と非難され、マスコミや有識者らは、福祉の後退は財政難故にやむをえないと主張する。そこで、妥協的に、全世帯から所得制限を設けて段階的な給付に至ったと考察する。つまり、困窮者に対する福祉政策は対象者のニーズより、政治的、社会的な影響の方が大きいと推察できる。このような緊縮財政政策の結果、国民の先行き不安を招き、消費を控え、将来のために貯蓄に回したりして、需要を抑え景気は低迷する。2021年夏に実施された10万円の給付金は実に国民の7割近くが貯蓄に充てたと示されている（マネーフォワード ME調べ2020年）。また、コロナ禍での支援施策は金銭給付に限定されたため、コロナで最も影響を受けた低所得層やひとり親家庭への福祉的な支援構築や体制づくりには至らなかったとも考察する。

## 参考文献

デヴィッド・ハーヴェイ『新自由主義 その歴史的展開と現在』／作品社／2005年

ミルトン・フリードマン『選択の自由』／日本経済新聞社／2012年

デヴィッド・スタックラー、サンジェイ・バス『経済政策で人は死ぬか?』／草思社／2014年

J-CAST ニュース「コロナ禍の現金給付「低所得のふたり親世帯」に怒りの声！「なぜ独身者はダメなのか？」」（2021年3月11日、12日）

藤田孝典氏 Twitter（2021年9月10日投稿）